



CIPFA Japan News Letter

31st. Aug. 2018
第 14 号

第 14 号の内容

日本支部長挨拶

- 1 EU離脱が脅かす食の安全
- 2 緩やかな経済成長がもたらすスコットランドの税収減
- 3 英国では公共部門における人工知能の使用を住民が不安視
- 4 下院議員が NHS に統合ケア改善を勧告
- 5 スタージョン・スコットランド首相 幸福ビジョンを発表
- 6 公共サービス「デジタル変革」の鍵となる投資と適応
- 7 行政サービス再生の時
- 8 NHSイングランドのCF Oが異動
- 9 地域の優先的な事業に自治体が資金提供できるように柔軟性を与えよう
- 10 公的機関に不足する「商業的事業のリスク認識」
- 11 公共サービスの対 EU 離脱計画 政府の情報提供不足

日本支部長挨拶

英国の EU からの離脱（Brexit）は、国民投票（リファレンダム）の結果に基づいて決定されました。投票結果は離脱への賛成が「50.2%」反対が「49.8%」という僅差でした。英国全体の人口が 6500 万人程度で、その有権者のわずか「0.4%」の差で、英国の方向性は大きく変更され、昨今の混乱につながっています。英国内での最近の調査では、英国は EU にとどまるべきであるという Brexit への反対派が 60%とも 70%とも報道されています。

英国のこの事例は、国民投票や住民投票の抱える大きなリスクを醸し出しています。①まさかこんなことになると思わなかった、生活が大変だ、②政権にお灸をすえる気持ちで賛成投票したが、まさか離脱という決定になるとは思いもしなかった、③私は離脱を提唱した政治家のファンなので、離脱に投票したが、まさかこんなことに。EU からの離脱に関しては、こうしたコメントが相次いでいます。国民投票のやり直しを求める声も少なくない現状です。しかし、再度の国民投票の実施は、国民投票の意義を失墜させてしまい、民主主義の根幹にかかわる問題となります。

いま英国では、Brexit により英国がどのようになるのかという最も基本的な内容について、なぜもっと十分な説明がなされなかったのかということが、大きく問題視されています。国民は政治の主役ですが、その国民に十分かつ理解可能な情報を明瞭に提供されないまま、なぜ国民投票が行われてしまったのか。一部政治家の扇情・ナショナリズム・国民の現政権への不満等が事前に大きく爆発して、理性的な判断を行うための条件整備や環境整備が整わないまま、国民投票が行われてしまったのではないか。

こうした問題を解決するために、いま一部の研究者は、政府や自治体の「accountability（説明責任）」という概念に着目した研究をスタートさせています。会計は英語で「accounting」と表記されます。それゆえに、「accountability」という用語は昔「会計責任」と訳された時代がありました。しかし、会計情報や財務情報のみでは、十分な説明責任を果たすことはできません（わが国の新地方公会計はこの段階です）。地方創生や行政評価で言及された KPI(Key Performance Indicator)などの非財務の数値や文字情報・写真情報、さらには、漫画なども使用した住民への適切な説明が、近年の自治体経営には求められています。こうした自治体経営の根底には、説明責任と「管理会計や内部経営監査」の連動を企図する統合報告（Integrated Reporting）と呼称される研究領域が存在します。公共部門における統合報告の研究はわが国ではまだ始まったばかりですが、新しい公会計の領域として今後大きく実務にも展開されると予想されます。

石原俊彦（日本支部長）

1 EU離脱が脅かす食の安全

出典：Public Finance 2018年6月4日（月曜日）

英国の規制機関が食品の汚染についての重要な情報にアクセスできなくなれば、EU離脱によって食品安全基準が脅かされかねないと、自治体のリーダーたち（注1）は警告しています。

地方自治体協会は政府に対して、離脱後もEUを通じた食品安全及び畜産衛生システムへのアクセスを維持するよう求めました。

規制機関が高リスク商品の追跡システムを利用できなくなったり、汚染に関する情報に素早くアクセスできなくなったりすれば、公衆衛生についてのリスクが高まると自治体は警告しています。

EU・英国間の離脱協定案の条項にもとづけば、2020年以降、食品安全データベースを利用できなくなり、規制機関は中途半端な状態に取り残されることになることになると地方自治体協会は述べました。

地方自治体協会は、EU離脱の最終合意に関わらず、必ず食品安全システムへのアクセスを確保するよう求めています。

地方自治体協会のEU離脱本部長であるケヴィン・ベントリー氏は「これらのデータベースへのアクセスを失えば、食品、飼料、畜産物の素性に関する重要な情報を利用できず、ほかのEU諸国で緊急警告が発令されても関知できないということになります」と語りました。

農薬や水銀濃度、サルモネラ菌、大腸菌などについての懸念を強調する警告は、ヨーロッパの規制機関によって頻繁に発令されています。

「数年来、取引基準や環境衛生についての財源を縮小してきたため、十分な財政措置がされない限り、自治体には、国産品、輸入品にかかわらず、そのリスクを軽減するための検査を増やす余地はありません」とベントリー氏は述べています。

「EUのデータベースへのアクセスを維持することは極めて重要であり、政府とEUはこれを確保すべきです」

メグ・ヒラー氏は、パブリック・ファイナンスによる独占インタビューの中で、政府はEUの規制に替わる特殊法人を復活させることとなり、その費用がかさんでいくと警告しました。

注1：「リーダーは本会議において任命され、それ以外の内閣構成員（任期4年）はリーダーにより任命される（リーダー及び内閣構成員となれるのは、議員だけである）。内閣構成員の人数はリーダーを含めて10名以内という上限が定められている。リーダーは内閣の議長となり、内閣の一員でもある。」一般財団法人自治体国際化協会『英国の地方自治（概要版）－2016年改訂版－』20頁。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/06/brexit-risks-food-safety>

訳出：酒井 安紀子（日本支部研修参事）

2 緩やかな経済成長をもたらすスコットランドの税収減

出典：Public Finance 2018年6月4日（月曜日）

スコットランドでは、保守的な経済見通しを背景に、今後5年にわたって所得税収入が17億ポンド減少すると予測されています。

スコットランド財政委員会は、先週発表された直近の経済・財政見通しにおいて、そ

の期間中に1%以下の経済成長が続くとみており、全体として英国（UK）に後れをとることになると述べました。

その傾向は、スコットランド特有の人口統計上の課題に加え、生産性の緩やかな伸びが要因となっています。人口は全体として増加基調ですが、労働人口が今年から縮小し始めています。

緩やかな成長予想に基づき、委員会は実質賃金の伸びに続き、所得税収入に関する予想を下方修正せざるを得なくなりました。実質賃金は、2018年度中に0.5%だけ落ち込む予想ですが、2019年度には回復し、2020年度から緩やかな増加基調となります。

所得税は2023年度までに644億ポンド増えると予測されていますが、委員会による2月の前回見通しでは660億ポンド増加であったため、17億ポンドつまり2.5%の減少となります。

2018～2019年度の所得税見通しは、2月見通しと比べて2.09億ポンドまたは1.7%下方修正されました。こういった見通しとの乖離が2022年度から2023年度まで続けば、その税収は前回見通しから4.37億ポンドまたは3%の落ち込むこととなります。

スコットランド経済におけるEU離脱の影響を見通すことは困難ですが、委員会では、交渉は不透明で今後5年間にわたり不利な状況が続く最終合意になると述べています。

委員会議長のデйм・スーザン・ライス女史は、経済見通しは引き続き保守的なものになると述べました。

彼女は次のように述べています。「経済は成長していますが、成長率は、過去平均に比べて直近10年間は緩やかです。この緩やかな成長トレンドは、これから5年にわたって継続すると認識しています。」

スコットランド財務長官のデレック・マッケイ氏は、昨日策定した中期財務戦略において、全体として英国（UK）を下回ると予測する委員会の見通しを受け入るものの、移民政策、EU離脱、緊縮財政に関する英国議会の意思決定は、スコットランドの経済および課税ベースにとって不要なリスクであると苦言を呈しています。

「人口増加の影響がなくなれば、スコットランドの成長は、英国（UK）に近づき、スコットランド議会が移民政策を規制することの重要性を浮き彫りにする。」とマッケイ氏は述べました。また、マッケイ氏は、次のように述べました。「所得税収入の見通しは、スコットランド政府が費消できる資金水準を示す財政シナリオのベースとなり、必要に応じ見直されます。」

さらに、マッケイ氏は述べています。「性質上、シナリオと見通しには、一定の不透明さを含むので、新規データの利用可能性が高まれば見直しが行われます。」

2019年度～2020年度予算を設定するにあたって、スコットランド財政委員会による経済および財政見通しが必要となります。それには、英国（UK）政府からの直近の交付金、UK秋季予算の成果など予算意思決定に関する確度の高い情報の提供が求められます。

URL：<https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/06/sluggish-growth-set-slash-scottish-tax-take>

訳出：大西 弘一（日本支部研修参事）

3 英国では公共部門における人工知能の使用を住民が不安視

出典：Public Finance 2018年6月4日（火曜日）

世論調査によると、公共サービス提供に対する意思決定にAI（人工知能）が使用されることを住民は不安視しています。

RSA (Royal Society of Arts, Manufactures and Commerce : 王立技芸協会) は、世論調査会社ユーガブ (YouGov) と共同調査を実施し、AI の信頼性を向上させる新技術の導入に向けた公開討論を要求しました。

RSA の報告書には、社会の利益を最優先し、住民の考えをガバナンスの推進に役立たせることができるように、AI について住民に意見を求めるべきであると記載されました。報告書の序文において、来月 CIPFA の年次総会で登壇する RSA 会長のマシュー・テイラー氏は「AI のような最先端技術が人々の生活に与える影響への不安がある場合、基準、実務、そして政策を形成する際に見聞の広い住民の声を聞くことが緊急かつ不可欠です」と述べました。

英国の世論調査によると、多くの住民が公共サービスにおける AI の使用を不安視していることがわかりました。調査では、AI には教育、医療、交通などの多くの分野で大きな期待が寄せられていると報告されましたが、リスクもあります。

「ほかの技術と同様に、私たちにとって毒になるか薬になるか、その可能性は AI がどのように適用され、管理されるかにかかっています」と同調査では説明されています。

AI を搭載したシステムは、民間部門において長年、たとえば融資や採用などの意思決定を行うために使用されてきました。

報告書には、英国の公共部門において、現在、多くの団体が、新たな社会資本の計画や管理、税金詐欺の減少、学校や病院の業績評価、警察資源の配備などを決定するため、AI 技術の使用について調査・検証を行っていることが記されました。

RSA は、この技術が安全に導入されるものであり、また社会を良くしていくものであると住民が安全視できることが重要であると付言しました。

テイラー氏は、7 月にボーンマスで開催される CIPFA 年次総会において、デジタル国家を描く、というセッションで登壇予定です。そこでは、どのようにして公共財務の専門職が、最先端技術が普及した世界にあわせて自らの役割を順応しうるのか検討されます。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/06/uk-citizens-uneasy-about-artificial-intelligence-public-sector>

訳出：井上 直樹 (日本支部財務理事)

4 下院議員が NHS に統合ケア改善を勧告

出典：Public Finance 2018 年 6 月 11 日 (月曜日)

本日、NHS は、サービス改善のため地方自治体との密接な共同運用に基づいた統合ケアへの努力を改善するように勧告されました。

医療・社会福祉特別委員会によると、統合ケアは、患者に「全体的でまとまった、そして調整された経験」を与えることになります。ところが、下院議員は、地方自治体と NHS が調整されたケアを協働で提供する持続可能性と変容のためのパートナーシップ (STPs) は、「スタートでつまずいている」ことを耳にしていました。このことは、地方の主体とコミュニティのコミュニケーションが貧弱だけでなく、STPs が削減につながるかどうかもわからないという批判によるものした。

しかし、本日公表された報告書において、委員会は、それにもかかわらず、44 の既存の STPs は、資金が切迫しているなかで、「かなり前進」してきたことを示唆しています。報告書において、下院議員は、地方の主体に限られた予算内で住民の医療と社会福祉に全体の責任を持つ統合ケアシステムが、困難な状況のなかで、十分前進してきたと述べています。「統合ケアによる短期間での経費削減や成果改善の証拠が十分でない」

方」、これらのシステムには、価値あるものと信じるに十分な理由があると委員会報告は述べています。

報告は、責任あるケア組織（ACOs）への関心から生じているNHSの民営化への関心を強調しました。そのことにより、NHSのプロバイダーが一つの組織に合併することに合意する、または、コミッショナーが一定の住民へサービスを提供する契約を受託可能な組織から入札者を募ることになります。

委員会は、「英国のNHSへのACOsの導入についての国民的議論は、主に、アメリカに起源を持つ同じACOsと呼ばれている別組織の懸念によって混乱したままである」と述べています。委員会は、政府と国のリーダーは、以下のことをすべきであると示唆しています。

- ・統合ケアを加速するために、安全な長期の資金支援助地域により支持された国の変容戦略を開発する
- ・専用の紐づけされた変容のための資金の確立に取り組む
- ・まとまったサービス単位の便益を患者に説明する
- ・2012年医療と社会福祉法から生じている分断と法的な障害物を克服するための法的な提案を行う

医療部門組織の代表であるナイアル・ディクソン NHS 連盟最高経営責任者は、この報告書を画期的なこととして歓迎し、「報告書は、民営化がまったく無意味であるということをはねつけているが、そのことはまた、我々に未来をどのように形作り、患者に寄り添うかという課題を投げかけている。長期的な安定を約束することは、これからの10年の医療と福祉の目標の共有に、看護師とマネジャーだけでなく、他の第一線のスタッフが参画する絶好の機会を提供する」と付け加えました。

トラストを代表するNHSプロバイダーズのサフロン・コーデリー副最高経営責任者は、「我々は、ACOs周辺での議論の多くが、混乱し誤解を与えてきたことを委員会と合意した。我々は、統合ケアへの動きを支援するためのより明確な戦略を必要としている。まさに実現しようとしている長期間の資金の安定は、地域コミュニティの需要の変化に適合しながら、NHSを変えていくための投資の良い機会であることを示している」と述べています。

テリーザ・メイ首相は、今年3月に、複数年にわたりNHSの資金を安定させると約束しました。先週、NHS労働組合は、6.5%の賃金交渉妥結に合意しました。

URL : <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/06/improve-integrated-care-mps-tell-nhs>

訳出：行正 彰夫（日本支部業務理事）

5 スタージョン・スコットランド首相 幸福ビジョンを発表

出典：Public Finance 2018年6月12日（火曜日）

スコットランドの経済、社会、環境面ビジョンを定めた新たな枠組みに関して、ニコラ・スタージョン自治政府首相によって策定されました。

改訂版国内業績フレームワークは、11の主要成果への進捗状況を測定することにより、スコットランドの人々の健康と生活の質を向上させるように設計されています。この枠組みには、初めて、国連が定める持続可能な開発の目標を組み込むとともに、公共サービスの提供における人権と差別のないことに焦点が当てられています。組織におけるジェンダーバランス、子どもの健康および幸福、契約上安全な仕事の重要性などの新しい指標も含まれています。

スタージョン首相は、公共および民間セクター、自主組織、企業、コミュニティからの協力を得て開発されたこの枠組みが、より成功し包括的な国家建設に役立つだろうと語っています。さらに、「スコットランド政府は、スコットランドが生き生きと成長し、勉学にも最高の場所になることを望んでいますと述べています。自治政府として、経済成長は非常に重要と認識していますが、それは環境改善、人々の生活の質的向上、人々が利用できる機会やアクセス可能な公共サービスと一致しなければなりません」。さらに、また「自治政府として、この新しい枠組みは、スコットランド全体の幸福を改善するためにこれらの分野で進歩を遂げることである」。

スコットランド自治体会議議長であるアリソン・エビソンは、この枠組みの背後には、スコットランドの評議会によって共有され、国と地方の間により緊密な関係の機会を提供したと語っています。

つづいて、スタージョン首相は「これはスコットランドの夢であり、中央政府と自治政府が協力し合う素晴らしい機会となっている」と語ります。「NPFが、スコットランド全土に届くことを願っています」としています。しかし、一部の地方自治体からは、新しい成果の進展がどのように測定されるかについての懸念があり、評議会はデータ提供に期待されるだろうとしています。「地方自治体がこれらの措置に対し進捗状況を報告するよう要求されている場合、これらの措置のパフォーマンスのモニタリングをより明確にする必要がある」とエジンバラ市は述べています。この文書は、2007年に開始されたSNPによって開始された最初の国内業績フレームワークを置き換えたものです。アウトカムのアプローチは、現在、少なくとも5年ごとに閣僚に結果をレビューさせる義務を負います。またCommunity Empowerment Scotland (2015) Actの法定基準に基づいています。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/06/sturgeon-releases-vision-scottish-wellbeing>

訳出：細海 真二（日本支部研修参事）

6 公共サービス「デジタル変革」の鍵となる投資と適応

出典：Public Finance 2018年6月15日（金曜日）

ITCおよび公共財務の専門家によれば、政府のデジタル・トランスフォーメーション（注1）は「継続的な投資」が必要なため、来年の「歳出見直し」は財務上の可能性を実現する機会になります。アマゾンウェブサービスが発表した研究報告書は、英国政府がテクノロジーの採用に対する構造的および運用上の障壁を取り除くことを推奨しています。同報告書の著者であり、政府デジタルサービスの元最高技術責任者であるスチュアート氏は、効果的なデジタルトランスフォーメーションを成し遂げるために、政府が「迅速に失敗し、迅速に学ぶ」必要性を強調しました。

スチュアート氏は、最近の研究結果を議論するために召集された統治研究所（注2）のイベントで、デジタルトランスフォーメーションが変化し続ける最大限の技術をもたらすことが「継続的な投資」の要件であると述べました。

国家技術顧問で当イベントのパネリストであるリアム・マクスウェル氏は、この分野が公共サービスの最前線にあるため、デジタルトランスフォーメーションに地方自治体を含めていく努力が求められると述べました。彼は政府デジタルサービス（注3）が過去に「エンフィールドよりもエストニアとよりよい関係（注4）」を持っていたと皮

肉を言いました。マックスウェル氏は、政府は社会福祉などの分野でイノベーションを妨げている地方政府の「障壁」を理解し、対応する必要があることを付け加えました。

英国会計検査院におけるデジタル効率的投資のディレクター、イヴォンネ・ギャラガー氏は、デジタルトランスフォーメーションには「時間と思考の不足」があまりにも多過ぎると警告しました。彼女は、「実際のトランスフォーメーションは複雑で、もっと広いアプローチが必要である。トランスフォーメーションは、実はコスト削減を意味している」と言いました。

スチュワート氏と財務専門家のマニ・カーラ氏が作成した「変革のための予算」報告書は、政府のテクノロジー支出のために4つの提言を行いました：

1. 財務省は、会計士にデジタル技術の計画的資本投資を経常費用に再配分する権限を与えるべきです。
2. 政府は賢い支出のために既存の技術への投資方法を示す「賢い先行者」を試走させるべきです。
3. 財務省は、テクノロジーによって可能となるより賢い支出のための戦略を策定し、ベストプラクティスを特定するための「賢い支出のための優秀なセンター」を立ち上げるべきです。
4. 政府デジタルサービスは、デジタルトランスフォーメーションからの貯蓄予測を更新し、レガシーIT システムおよび契約のコストを明確にする必要があります。クラウドのような柔軟でオンデマンドなテクノロジーへの投資のメリットとは対照的に、政府のテクノロジーメモリー使用量を維持するコストを評価する方法論が開発されなければなりません。

「変革のための予算」報告書：英国政府がより賢く支出し、より良いサービスを提供するための4つの方法が、英国がデジタルトランスフォーメーションを達成するための国際的な評判を築いてきたと言われますが、これを持続的に行うためには継続的なイノベーションが必要でした。報告書は、「時間の経過と予算圧力の増加につれて、デジタルトランスフォーメーションは政府にとっては財務的なチャンスとなり、サービスを受ける市民も増えて来る」と述べています。

今年のCIPFA年次総会は、才能、テクノロジー、トランスフォーメーションをテーマとして、デジタル・フューチャーのマッピングについて、7月11-12日にボーンマスで開催されます。

注1：デジタルトランスフォーメーション

2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が提唱した「IT（情報技術）の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。デジタル変革とも言う。デジタル化の第1フェーズはIT利用による業務プロセスの強化、第2フェーズはITによる業務の置き換え、そして第3フェーズは業務がITへ、ITが業務へとシームレスに変換される状態である。人工知能やロボティクス等のIT技術の革新により部分的に実現されるようになり、現実世界と仮想世界が区別なく存在する社会へと発展するようになった。

注2：統治研究所 (Institute for Government)

政府をより効果的なものにするためのシンクタンク。[目的]：①国民の利益のために、非政党の立場で英国における政府の芸術と科学の教育の進歩、②公共の利益と非政治的な基盤のために、教育、訓練、研究、研究のプログラムを提供することにより、英国における政府と公共サービスの効率的な行政の推進。[機能]：政府が直面している重要な課題を探るために、厳密な研究と分析、トピック解説、公開イベントの提供、②上級の政治家や公務員が異なる考え方で変化を起こすのを助けるために、議論と新鮮な思考の場の提供。

注3：政府デジタルサービス (The Government Digital Service)

内閣府にあるデジタル化推進組織。キャメロン首相（当時）により2011年創設。政府全体の戦略策定とその推進を図り、各省横断的なデジタルサービスを推進。

注4：エンフィールドよりもエストニアとよりよい関係

英国政府デジタルサービスが足元のインフィールド・ロンドン自治区、すなわち英国地方自治体よりも、デジタルトランスフォーメーションの最先進国であるエストニア共和国を重視していたことの皮肉。

key-digital-transformation

訳出：益戸 健吉（日本支部地方財務管理委員会委員長）

7 行政サービス再生の時

出典：Public Finance 2018年6月25日（月曜日）

ジョン・ティザード氏は、公共サービスを商品としてとらえることをやめて、社会の利益に真に役立つ公共財として評価を始めましょう、と主張しています。

私たちの公共サービスに関する議論において、社会的に、あるいは地域にとって、そして経済的に重要なものとして、価値を見出すことはもちろん、評価することさえできていないことがよくあります。

このような失敗は、通常、医療や教育、警察などのサービスが商品とみなされ、消耗品として扱われ、その価値は金銭的にのみ評価されることにあります。

個々のサービス利用者への影響を単純かつ狭義にとらえてしまうと、社会的および経済的な観点からの幅広い貢献が見落とされることにもなります。

こうしたアプローチにより、主要な公共サービスの市場化を促進し、個々のサービス利用者が、税金を通じてサービスに対する対価を支払うのではなく、直接的に利用料を支払うように提案したい人々に容易にそうさせてしまいます。

好ましいことに、そのようなアプローチを後退させる動きが増しているという兆しがあります。一部の地方自治体は、公共サービスが地域社会の豊かにすることに役立っていると認識しています。

また、いくつかの地方自治体は、これまでに業務委託されたサービスを、自らの公的な所有と管理に戻しており、こうしたサービスとその職員が公共の利益とコミュニティの福祉に貢献するうえで、より広範な役割を果たすことができるようにしています。

こうしたことが、地方自治体とコミュニティが公共サービスの提供においてますます重要な役割を果たしている理由です。多くの場合、コミュニティが必要としているサービスを創造するために、契約上の制約を解放することにつながっています。

効果的な公共サービスは、直接の利用者だけでなく、地域社会にとっても効率的で優れた成果をもたらします。

社会と経済のあらゆる部分は、優れた成果をもたらす質の高い公共サービスが拠り所となっています。

これには、例えば、若者が誇りを持った積極的な市民になり、雇用主が必要とする知識、スキル、能力といった知的能力を得るために学校が行う貢献が含まれます。

企業にとって、健全な労働力、優れた交通インフラ、警察やその他の緊急サービスによる保護、商取引が活気づく条件を促進するためのルールづくりと交渉等を担う公共部門が必要です。

実際に、すべての公共サービスは、社会的および経済的影響をより広範囲に広めることが重要となります。

これは、税制とその適用が公正かつ漸進的とみなされるのであれば、皆、納税する意思と誇りを持たなければならないことを意味するものです。

イギリスは、現在、経済が比較的強く、比較的良い公共サービスを提供している国と比較して、低い水準で課税されているという珍しい状況にあります。

そうした観点では、確かに、企業や高い所得と最も富を持っている企業に対しては、より高い課税を行うという強力なケースが見られます。

より一層の大きな平等を達成し、優れた公共サービスを実行するためには、税制改革

がより広範に行われる場合があります。

公共財と経済的な財としての公共サービスの一貫した物語性と定義に明確に結びつけることができるのであれば、その事例は、より強力で簡潔なものになるでしょう。

また、そうした事例を創造する人々が、公共サービスの効率性と有効性を向上させるために合意形成の意思を示すならば、その話をはるかに魅力的なものになるでしょう。個人や社会は、まさに合理的に、費用に対する結果と最少の経費による最大の価値を求めています。

その価値にとって重要であることは、単なる価値を超えて、社会的結束、平等、機会、公平、個人および地域社会の健康、さらには幸福といったことで定義される価値です。

現在の経済状況、公共サービスの状況、そして政治情勢によって、今が公共サービスを市場化や商品化から転換し、社会的に、共同体にとって、また経済的に重要性を高めるための適切な時期になります。

まさに、現在は、品質や資金調達、真の公共の価値の認識の観点から、公共サービスのルネッサンスの時です。

URL : <https://www.publicfinance.co.uk/opinion/2018/06/time-public-service-renaissance>

訳出：松尾 亮爾（日本支部研修理事）

8 NHSイングランドのCFOが異動

出典：Public Finance 2018年6月25日（月曜日）

NHS イングランドの最高財務責任者のポール・ボウマン（Paul Baumann）が、6年の任期を終え、退任します。

彼は、ウェストミンスター寺院の財務担当に就任し、運営、財務、保安業務を担当する予定です。

ボウマン氏は、NHSイングランドが設立された2012年からCFOを務めました。それ以前は、ロンドン保健監督局（London Strategic Health Authority・以下LSHA）で5年間勤務しましたが、それ以前はユニリーバで勤務していました。

彼は、「（LSHAでの勤務は）NHSにおいてロンドンと国家、両者のために働く名誉にあずかった。これはサービスのための例外的なチャレンジの瞬間であり、われわれのステewardシップのもとに支出される公金によって患者と納税者にとって最高の価値を提供するために懸命に働いている各NHS間の職員のコミットメントとプロフェッショナリズムに深く感謝している」と語った。

NHSイングランドのサイモン・スティーブンス（Simon Stevens）事務総長は、「われわれがNHS創設70周年を迎えるにあたり、資金調達環境が厳しくなるなか、ポールは経営の安定化に貢献した。彼は全国あるいは各地域で患者と納税者に対して大きな利益をもたらし、NHSが今後10年間の長期計画を策定するのにふさわしいことを表している」と語りました。

スティーブンス氏は、NHSイングランドとNHSインブルーメントの両組織を束ねる共同CFOの採用準備が間もなく始めることを承認しました。

URL : <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/06/nhs-england-cfo-moves>

訳出：関下 弘樹（日本支部広報理事）

9 地域の優先的な事業に自治体が資金提供できるように柔軟性を与えよう

出典：Public Finance 2018年6月25日（月曜日）

シンクタンクのローカリス（Localis）は、地域住民の優先事業である分野に資金供給するため、自治体が税金を引き上げる柔軟性を有するべきと述べました。

人々が資金をどこに使うべきかについて発言権があれば、地方公共サービスに資金を提供するため地方税をもっと支払う意欲があることが、今日リリースされたローカリスの研究で明らかとなった。

当シンクタンクの「税金の使われ方に関する市民の意思の測定に関する報告書（Monetising Goodwill レポート）」で実施されたアンケート（YouGov）は、全国的に市民がより多くの税金を支払うことに満足している上位 5 つの分野を明らかにしました。順番に、公衆衛生、消防、警察、成人の社会福祉、幼児の社会福祉。

また、特定のサービス分野に資金を提供するための自発的な一括課金に対する支持もありました。具体的には、老人の一人暮らしの支援、地元のホームレスのサポート、障害者のアクセスの改善、道路の窪みの補修、孤独の削減、反社会的行動の削減。しかし、この研究では地域差もあることが明らかとなりました。

例えば、イーストミッドランドでのアンケートでは、65%の人が道路の窪みを修復するために、自主的な課税による支出について、高い優先順位をつけたことが明らかとなりました。

南東部では、64%の回答者が警察サービスに資金を提供するために追加で支払う意向があると答えました。

報告書の執筆者でローカリスの調査責任者、ジャック・エアリー氏は、次のように述べています。「国が自治体サービス緊縮化の転換点に達するにつれて、税金の使われ方に関する市民の意思を貨幣価値で測定する自由とプラットフォームを地域社会に提供すべきである」。

暫定首席役員ジョナサン・ヴェラン氏は次のように付け加えた。「税率の上限を大幅に引き上げるか、地方税の国民投票に関する法を完全に廃止することで、自治体が財政的柔軟性を高める必要がある。しかし、市民にとれば、自主的課税により得られた余剰資金が、いかに地域サービスを提供するコミュニティグループに配分されるかについての発言権をえることと、地方税の増税を財源とした支出のパッケージに投票する選択権をえることが、より価値あることである」。

公的支出の地域における優先順位付けは、下記の方法により達成が可能となると、ローカリスは主張しています。

- 特定のサービスを支援し、特定の成果を達成するために総収入の 20%まで管理させる機会を住民に提供すること
- 中核の特定サービスや問題に向けてより多くの税金を支出するための自主的なオプションを含めること
- 住民に特定の支出パッケージに投票する機会を与えること

パワー・ツ・チェインジ研究所所長リチャード・ハリーズ氏は、地元の人々が図書館やスイミングプールを運用するといったコミュニティビジネスの台頭により、変化がボトムアップであることを確認しました。「これらの団体の多くは、クラウドファンディングや地域社会の課題の共有など、革新的な新しい方法で資金を調達しています。これは、人々が地域社会に本当の利害関係を与えられれば、しばしば貢献してくれることを示しています。監査法人グラントソートンの自治体責任者、ポール・ドセット氏は、「地元の人々は、その地域の主要問題について『情熱的』である」と語りました。彼は「政府の資金調達システムを一元化し、ウェストミンスターから地方への権限委譲を継続する必要がある」と付け加えました。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/06/give-councils-fiscal-flexibility-fund-local-priorities-says-think-tank>

訳出：遠藤 尚秀（日本支部副支部長）

10 公的機関に不足する「商業的事業のリスク認識」

出典：Public Finance 2018年6月27日（水曜日）

公的機関における危機管理専門家の半数以下が、商業的事業を管理する際に十分なリスク認識がされていないと述べていることを、研究が示しています。

ところが、チューリッヒ・ミュニシパル社が実施した調査では、10名中9名以上（93%）が、その所属組織において、財源を生み出すために商業的活動が志向されるようになってきていると答えています。

チューリッヒ・ミュニシパル社の公共サービス部長であるロッド・ペンマン氏は、以下のように述べました。「公的機関に見られる商業的活動への盛り上がりは、公共に奉仕する組織が今やそれを必要とするようになってきたのだという、極めて重大な変化を表しています」

「財政と公共サービスの今後を守るには、闇雲にトラブルに巻き込まれないようにするための適切な危機管理が、確実に実施される必要があります」

危機管理専門家のためのネットワークである「アラーム(ALARM)」のメンバーのうち、十分にリスクを理解した上で組織の意思決定が行われていると考える者はたったの24%でした。

回答者の4分の3以上は、彼らの組織が商業用不動産への投資に関わっていると答え、ほぼ3分の2(63%)は、会計、財務計画、法務サービスなどの専門的なサービスが商業的な取り組みから生じているとしました。

今週発表された報告によると、公的機関が商業的取り組みに関わる一番の理由は、資金ギャップを埋め、緊縮財政の下でサービスを維持しなければならないという圧力によるものです。

しかし、公的機関の半数以上は、商業的活動がより大きなイノベーションをもたらすと考えており、68%は、それによってその組織が供給すべきサービスのための資金を確保できるようになると述べています。

この調査は、保険会社であるチューリッヒ・ミュニシパル社によって実施され、41件の回答を得ました。サンプル数は少ないものの、市場の動向を示すには十分であると、同社は捉えています。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/06/public-sector-lacks-risk-awareness-commercial-projects>

訳出：酒井 安紀子（日本支部研修参事）

11 公共サービスの対EU離脱計画 政府の情報提供不足

出典：CIPFA Latest News 2018年6月27日（水曜日）

CIPFA の実施した新たな調査の報告によると、公共サービスのリーダーの4分の3

(75%) が、自らの組織がブレグジットを乗り越えられるように政府が関与しているとは思わないと感じています。

調査結果は、政府が十分な関与を行っていないことによって公共サービスのリーダーがブレグジットへの効果的な計画を立てることを困難にしていることを明らかにしており、情報量が不十分であると答えたのは約半数（44%）にのぼっています。

公共サービスのリーダーの 4 分の 3（75%）が 1 年前より Brexit について否定的だと感じており、このことは驚くべきことではありません。

CIPFA の CEO であるロブ・ホワイトマンは、「ブレグジットの投票から 2 年、EU 条約第 50 条が発動されてから 14 ヶ月が経過していますが、大多数の公共サービスのリーダーは、政府が彼らを暗闇の中に閉じ込めていると感じています。ブレグジットをより持続可能かつ効果的な公共部門にするために分けあうことを政府が望むことが、英国と EU との今後の関係がどのようになるか明らかにするうえで重要となります。そうしなければ、公共サービスのリーダーは対応する時間や情報を持つことはできないでしょう」と述べています。

CIPFA の公共サービスのブレグジット諮問委員会委員長を務めるジュリア・ゴールズワージーは次のように述べています。

「ブレグジットを乗り越えるために、政府と公共サービスのリーダー間のコミュニケーションチャンネルが開かれていることが重要です。公共サービスのリーダーが効果的に計画を立てるのに十分なレベルの情報を持てることを確保するだけでなく、ブレグジットが、組織がコミュニティのニーズをよりよく満たすことに役立つ機会を特定し改善することに役立つはずで」。

URL: <http://www.cipfa.org/about-cipfa/press-office/latest-press-releases/majority-of-public-services-not-receiving-enough-information-from-the-government-to-plan-effectively-for-brexit>

訳出：酒井 大策（日本支部総務理事）

英国勅許公共財務会計協会日本支部事務局 CIPFA Japan Branch

住所: 〒658-0001 神戸市東灘区森北町 1-7-13 ARK 玉谷 306

電子メール: info@cipfa.jp URL: <http://www.cipfa.jp>

※ CIPFAJ News Letter の記事内容の無断転載を禁じます。ただし、News Letter の各号全体を、庁内 LAN 等で転送する等により地方自治体関係者間で共有することに支障はありません。また、翻訳はボランティアスタッフの協力で行っているものであり、訳出内容についての照会は受け付けません。URL で示した原文を唯一の正本とします。